



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち
みらいまち
新潟市



第91号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和2年(2020年)11月1日
(年4回発行)



新潟県スポーツ公園のカナル(大運河)とデンカビッグスワンスタジアム(中央区)。公園の中央を走るカナルは長さ400m、幅30mで、約100本のイチョウ並木が見られるカナル大通りは公園のシンボルゾーンになっています。秋の紅葉だけでなく、四季折々の風景が楽しめます。

9月定例会

令和2年度一般会計補正予算など 19議案を議決

- ▼令和2年9月定例会は、9月8日から9月30日までの23日間の会期で開催しました。
- ▼新型コロナウイルス感染症対策を中心とした34億8053万3千円の令和2年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4866億4806万6千円となりました。
- ▼令和元年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとしました。(決算特別委員会の概要は6面に掲載)

可決された新型コロナウイルス感染症対策関連

■一般会計補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症に関する対策分(33億9,401万円)の主な事業

- ・避難所における感染症対策事業 8,900万円
- ・新生児を対象とした臨時給付事業 1億6,670万円
- ・ひとり親世帯への子育て応援金 6,600万円
- ・未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業 3億3,300万円
- ・市立学校特別教室空調設備整備事業 3億円

■新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響で地方財政がこれまでにない厳しい状況に陥ることが予想されることから、国に対し、地方税財源の確保を求める意見書の提出について全会一致で可決しました。

議会報告会

16回目となる今回の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市議会ホームページ上で報告を行います。

ホームページには、報告資料および報告動画を掲載し、報告動画については、市議会Facebook、新潟シティチャンネル(YouTube)からもご覧いただけます。また、報告資料は市政情報室(市役所本館1階)、各区役所行政情報コーナーにも配置します。

○報告内容

令和2年5月臨時会、6月・9月定例会の新型コロナウイルス感染症対策に関する審議概要

○掲載日

11月8日(日)

※市政情報室、各区役所に配置する報告資料は11月9日(月)からご覧いただけます。

市議会ホームページ
(議会報告会)



市議会Facebook



新潟シティチャンネル
(YouTube)



【問い合わせ】議会事務局調査法制課 025-226-3385 (直通)

9月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
9月8日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
9月14日～16日	本会議	一般質問(18人)
9月17日	本会議	一般質問(6人)、市長提出追加議案の説明 決算特別委員会の設置および委員の選任
	決算特別委員会	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選
9月18日～25日	常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
9月28日	特別委員会	付議事項の調査・研究
	決算特別委員会	閉会中の継続審査および審査日程を決定
9月30日	本会議	議員提出議案の説明、採決 市選挙管理委員会委員および補充員の選挙 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

可決された主な議案

■「新潟市区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域を定める条例及び新潟市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例」「新潟市公民館条例の一部を改正する条例」

建設から50年以上が経過している北区役所の現庁舎は、施設・設備の老朽化が進み、来庁者用の駐車場も不足していることなどから、北区文化会館の隣接地に新庁舎の建設を進めてきました。

新庁舎は、北区役所と豊栄地区公民館などとの複合施設となり、令和3年2月1日のオープンに向け、区役所などの位置を変更する条例改正を行いました。

■令和元年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算状況

令和元年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

会計名	事業収益(A)	事業費(B)	純損益(A)-(B)
下水道事業	311億1,835万5千円	316億176万2千円	△4億8,340万7千円
水道事業	163億9,559万3千円	145億5,540万4千円	18億4,018万8千円
病院事業	245億5,408万4千円	260億4,129万8千円	△14億8,721万3千円

(税抜き。千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)

陽性者への差別・偏見とDV被害者情報の誤送付への対応

中山 均

(会派に属さない議員)

問 本市の新型コロナウイルス感染症第1波収束までの対応についての報告書では「医療従事者などへの差別・偏見も顕在化していた」とあるが、陽性者やその関係者への差別や偏見はどうだったのか。

答 陽性となった方などへの差別・偏見の声があったため、そのようなことがないように、正しい知識とメッセージを伝えていく。

問 DV被害者の住所を別居中の夫に誤って送付した事件があった。これまでも同様な事件が各地で繰り返されたことを受け、事態を深刻に受け止め、単なる注意喚起だけでなく、システム改修や運用の両面で積極的に対応すべきだったと考えるが、今後の対応を伺う。

答 DVなどの取り扱い注意者情報をシステム上で連携できるように、本年度中に改修するとともに、事務処理の運用面でもミスが起こらないよう対策を講じる。

レジ袋とごみ指定袋の融合と旧二葉中学校グラウンドの活用

美の よしゆき

(翔政会)

問 レジ袋は海洋廃棄物や地球温暖化といった生活環境を脅かす存在になっているため、国は本年7月より有料化を開始し削減を図っている。民間会社の調査によると、いまだに2割の人が買い物でレジ袋を購入しており、ごみ指定袋を二次利用してレジ袋に活用すれば、プラスチック製品使用の削減に貢

献できると考えるがどうか。

答 ごみ指定袋がレジ袋として利用され、ぼい捨てなどがなくなれば、海洋プラスチックごみの削減につながる。今後、他の自治体の例も参考に研究していく。

問 旧二葉中学校グラウンドについて、現在どのような市民活用をしているのか。



旧二葉中学校グラウンド(中央区)。奥の建物は芸術創造村・国際青少年センター

答 隣接する芸術創造村・国際青少年センターの主催事業などで利用しているが、10月から青少年健全育成活動などにも活用できる。(教育長)

基金の必要性和離農を加速させない支援策

林 龍太郎

(翔政会)

問 基金は本市にとって、また市民にとっても最後のとりでである。今後の新型コロナウイルス感染症対策や豪雨・台風などの自然災害に備えて、一定額を積み増すべきと考えるがどうか。

答 コロナ禍により財政目標の基金残高80億円の確保を一旦停止しているが、収束後には、できる限り早期の積み増しを進めたい。

問 米のJA仮渡し金の減額がこれ以上続くようであれば、生産農

家は採算割れを起こし、離農が一層加速することが危惧される。エッセンシャルワーカーといわれ人々の日々の暮らしを食を通して支える農家を守る支援策について考えを伺う。

●エッセンシャルワーカー
社会生活を営む上で必要不可欠な医療、介護、販売、エネルギー、物流、農業、運輸、販売の仕事をする人たちを指す。新型コロナウイルス感染症の拡大で、その重要性が再認識されている。

答 国の交付金や元気な農業応援事業の活用による主食用米以外の作付けを推進する他、高収益な園芸作物への転換支援や収入減少影響緩和対策などを推進していく。

医療・高齢者施設のPCR検査と国民健康保険料減免制度の周知

渡辺 有子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 国は新型コロナウイルス感染症流行地域の医療・高齢者施設などへの一斉・定期的な検査を都道府県に要請するとしていたが、本市は独自に施設に勤務する方、新規入院・入所者にPCR検査を実施し、財源措置を国に求めているがどうか。

答 国は医療・高齢者施設などへの検査を一定の条件の下、一斉・定期的に実施するとしているため、その取り組み内容や財源措置も含め、国の動向を注視していく。

問 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方への国民健康保険料の減免制度について、申請割合を政令市と比較すると、本市は大阪市を除く19市中18番目と低い状況である。制度のさらなる周知が

必要ではないか。



コロナ禍における緊急事態宣言下でも、本市のごみ収集は大きな影響もなく通常どおり行われた。

答 週3回の収集は政令市では本市のみだが、県内では約7割の市町村が実施している。各事業者には、作業員のワーク・ライフ・バランスへの配慮を働き掛けていくなど、さらなる周知に努めていく。

公募による民間人校長制度の継続と家庭ごみ収集

佐藤 正人

(翔政会)

問 現在2人いる公募による民間人校長は、教師と児童などと一緒になった学校づくりを進めている他、地域行事にも積極的に参加し各自治会長からも評価されている。公募を続けている政令市もある中、本市はなぜ募集を休止したのか。

答 コミュニティ・スクールの全面実施に向け、民間人校長の役割などの見直しが必要と考え、当面の間、募集を休止することとした。(教育長)

問 現在燃やすごみの収集は週3回だが、土曜・祝日も勤務があるごみ収集業者への若者の入社が少なくという話も聞く。収集車の排出するCO2削減や従事者の働き方改革などの観点から、現在の収集回数についてどう考えているか。

答 燃やすごみの収集は週3回だが、土曜・祝日も勤務があるごみ収集業者への若者の入社が少なくという話も聞く。収集車の排出するCO2削減や従事者の働き方改革などの観点から、現在の収集回数についてどう考えているか。

●高等学校とコンソーシアムの構築
コンソーシアムとは、互いに力を合わせて目的を達成しようとする組織や人の集団のこと。文部科学省では、高等学校および中等教育学校の後期課程が自治体、高等教育機関、産業界などとの協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決などの探究的な学びを実現する取り組みを推進している。本市の高志中等教育学校は、本年度の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」における「グローバル型」指定校に応募し、推進校に指定されている。

●改正健康増進法と受動喫煙の防止
改正健康増進法は令和2年4月1日から全面施行となっている。同法では、多くの施設において屋内が原則禁煙、20歳未満は喫煙の立ち入り禁止、屋内での喫煙には喫煙室の設置が必要、喫煙室には喫煙者の表示が義務付けられ、望まない受動喫煙を防止するための取り組みが求められる。今後、改修する際には、受動喫煙対策を検討する。

西蒲区での光ファイバー整備と高校と地域のコンソーシアム構築

小林 弘樹

(翔政会)

問 本市における光ファイバーの最後の未整備地域は西蒲区の五ヶ浜、間瀬地域であり、両地域からは整備への強い要望があるが、通信事業者との交渉などの進捗状況はどうか。

答 地域などの熱意を改めて事業者に伝え調整したところ、来年度末までにサービスが開始される見通しとなった。

問 将来の新潟で活躍する人材を地域社会で育てる取り組みが必要である。高校生と民間企業、大学、自治体などが協働して地域課題に取り組み活動を学校の教育活動として明確化するためにも、国が進めるコンソーシアムを構築し、取り組みを強化してはどうか。

問 現在の車社会では自動車での避難が絶対的に多い。洪水時には渋滞で進めず濁流のみ込まれた事例も多く、そういった危険を回避するためにも、多くの自動車を受け入れられるスペースを前もって近隣に確保すべきではないか。

洪水時の自動車避難対策と分煙による受動喫煙対策

皆川 英二

(翔政会)

問 現在の車社会では自動車での避難が絶対的に多い。洪水時には渋滞で進めず濁流のみ込まれた事例も多く、そういった危険を回避するためにも、多くの自動車を受け入れられるスペースを前もって近隣に確保すべきではないか。

答 地区防災計画を策定する過程などにおいて、自動車避難を含め、地域の実情に応じた避難の手段や場所の検討を進めていく。

問 現状の社会情勢に鑑みれば、受動喫煙防止のためには分煙を徹底していくことが極めて重要である。繁華街や人の大勢集まる屋外に分煙施設などを設置することで、路上喫煙やぼい捨てなどのマナー違反も減らせるのではないかと。本市設置の屋外の分煙施設は新潟駅の万代口と南口にあるが、完全に煙が漏れることを防ぐ構造ではないため、今後、改修する際には、受動喫煙対策を検討する。

LINEを使った広報とRPAの可能性

内山 航

(翔政会)

問 本市では、さまざまな広報手法を取り入れているが、LINEを使った広報も検討すべきである。その際は、さまざまな情報が乱立するのではなくチェックボックス形式にして、欲しい情報だけを受け取るシステムを構築してはどうか。

答 今後、LINE公式アカウントを取得し、利用者が選択した情報だけを受け取るセグメント配信機能を付加設計する予定である。

問 学校給食にRPAを活用すると、アレルギーを持つ子どもたちにも、献立にアレルギー品目がある前日に通知するシステムを構築できる。RPAを職員が組むことで負担なく実現できるのでは。

答 事前にアレルゲン情報を配信できるメリットがある一方、システム構築や運用面の課題もあるため、RPAを活用したLINEでの情報発信を研究していく。(教育長)

RPA

Robotics Process Automationの略で、ロボットによる業務自動化を意味する。具体的には、システムへのデータ入力や集計、帳票印刷、メール送信など、これまで人間が行っていた定型なパソコン上のロボットにより自動化していくもの。各自治体で実証実験や導入が進められており、政令市のうち堺市では今年1月から文書管理事務や後期高齢者医療事務の一部業務にRPAを導入している。

GIGAスクール構想の方向性と情報活用能力の育成

小山 進

(新潟市公明党)

問 国のICT戦略では、オンライン教育が大きく取り上げられ、GIGAスクール構想が注目されている。デジタル教科書や教材のアクセシビリティ対応にはまだ課題があるが、現時点での本市の取り組みの方向性について伺う。

答 1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、子ども一人一人に合った、より学びやすい環境を実現したい。(教育長)

問 プログラミング教育は子どもの可能性を発掘し、将来、社会で活躍できるきっかけとなる側面があると指摘されている。情報活用能力を育成する中で、プログラミング的思考の育成を適切に組み入れていく必要があるのではないかと考えている。(教育長)

答 タイピング能力などのスキルの技能やプログラミング的思考、情報モラルなどをさまざまな観点から総合的に指導していくことが大切と考えている。(教育長)

LINEを活用した情報発信と成人式の開催

高橋 哲也

(翔政会)

問 本市ではさまざまな媒体で情報発信しているが、スマートフォンを持ちSNSを利用する方が多くなっているため、コンテンツの一元化を図り、SNSの中でも普及率の高いLINEを活用して市政情報を発信し、市民の情報入手に係る利便性を高めてはどうか。

答 今後LINE公式アカウントを取得し、必要な情報が迅速かつ簡易に入手できるよう利便性を高め、来年度の運用開始を目指す。

LINE公式アカウント

スマートフォンやパソコン向けの「LINE」が、コミュニケーションの中心として活用されている。友だち登録し、直接メッセージを送ることで、公式アカウントを通じて、防災や避難時の連絡先として活用している。また、公式アカウントを運用している事業者は、公式アカウントを通じて、市民の困りごとや相談の受付などを行うことができる。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、夏に成人式を開催する自治体のほとんどで中止や延期を余儀なくされた。本市は来年の成人式について、開催の有無をどの時点で判断するのか。

答 来年1月10日開催予定で準備をしている。中止や延期する場合は12月初旬までに周知したいと考えているが、感染症の状況によっては直前に決定する場合もある。(教育長)

社会的PCR検査の実施と特別定額給付金事業の終了状況

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

問 今後、PCR検査は感染法上の行政検査の強化と併せ、経済、社会生活を回すための任意の社会的検査が必須になると考えるが、燕市のように、事業者が感染拡大地域への出張などに際して行うPCR検査に対し助成してはどうか。経済活動を目的とする任意の検査に対する補助制度は現在検討

していないが、今後、要望などがあれば検討していきたい。

問 1人当たり10万円を給付する特別定額給付金の申請は8月17日に締め切られた。国の突然の要請でシステムも体制も整わないまま自治体が担ったが、申請率、給付率、辞退者数や未申請件数と、申請率向上のための取り組みを伺う。

答 8月末時点で申請率99.57%、給付率99.45%、辞退者は168人、未申請は1466件。コールセンターの早期開設や関係団体との協力が高い申請率につながった。

平和を次世代につなぐ取り組みと再生可能エネルギー産業の振興

青木 学

(市民ネットにいがた)

問 終戦から75年を迎え、戦争の記憶をどのように次世代につなげていくかが課題である。そのためには本市が取り組んできた平和事業を、より多世代の人たちとの広いネットワークの中で継続していく仕組みづくりが必要ではないかと考えている。(教育長)



平和推進事業の一つで、昨年度実施された広島平和記念式典等中学生・留学生派遣研修の様子

答 平和事業推進会議で若い世代の意見を取り入れる機会を設けるなど、幅広い世代が関わることを

できる取り組みを進めていく。

問 今後見込まれる再生可能エネルギー市場の拡大と新型ウイルス禍からの経済復興は、気候変動対策と一体的に進める必要があると指摘を踏まえ、再生可能エネルギー産業を本市の主要産業に位置付け、積極的に取り組むべきでは。

答 再生可能エネルギー産業への参入も含め、中小企業の新たな挑戦を支援し、地域新電力会社である新潟スワングエナジーとの連携により企業誘致にもつなげていく。

下水道事業における資金不足と水道事業との合併

高橋 三義

(新市民クラブ)

問 下水道事業の基本方針などを定めた第2次新潟市下水道中期ビジョンの最終年度である2028年度の収支計画では、収入不足が29億円発生し、繰越利益剰余金も2億円の赤字になり、資金不足となる見通しだが、どのように不足を賄うのか。

答 現時点で再度行う予定はないが、今後の状況を把握し企業の経済活動の支援に取り組んでいく。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い米の需要が急速に減少したため、米価の大幅な下落が心配される。国には、農家が、主食である米の生産を続けられ、持続可能な経営ができるようにする責任がある。本市として、米価下落の対策を強力に求めるべきでは。

答 米価の下落は全国的な主食用米の過剰生産も一因とされている。非主食用米の作付けを促すため、元気な農業応援事業での支援に加え、国に水田活用の直接支払交付金制度の継続などを要望している。

第2次新潟市下水道中期ビジョン

下水道事業の基本方針や今後10年間の下水道事業の方針を定めるもの。最初のビジョンは平成30年度までを計画期間として策定。計画期間終了に伴い、平成31年(令和元年)度から令和10年度を計画期間とする「第2次新潟市下水道中期ビジョン」を新たに策定した。今後、人口減少など下水道事業を取り巻く環境が変化の中で、各施策の事業を推進するとともに、持続可能な下水道運営とするため、経営の効率化、経営基盤の強化を図ることとしている。

統率向上による下水道使用料収入の確保と建設事業費や維持管理などの支出の見直しに取り組み。

問 人口減少が進む中、経営の効率性を考えると、下水道事業だけの努力では財政運営の課題などを解決することができないため、水道事業との合併が必要ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

答 経営環境はますます厳しくなってきたため、上下水道事業の統合についても、経営の効率化、合理化に向けての重要な検討項目の一つであると認識している。

ビジネス継続支援金の再実施と国への米価下落対策の要望

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、市独自のビジネス継続支援金事業の要件を前年比マイナス30%から20%に緩和するなどして、再度実施すべきと考えるがどうか。

答 現時点で再度行う予定はないが、今後の状況を把握し企業の経済活動の支援に取り組んでいく。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い米の需要が急速に減少したため、米価の大幅な下落が心配される。国には、農家が、主食である米の生産を続けられ、持続可能な経営ができるようにする責任がある。本市として、米価下落の対策を強力に求めるべきでは。

答 米価の下落は全国的な主食用米の過剰生産も一因とされている。非主食用米の作付けを促すため、元気な農業応援事業での支援に加え、国に水田活用の直接支払交付金制度の継続などを要望している。

BRT大幅見直しの可能性と 地域交通の将来像

田村 要介
(翔政会)

問 運行事業協定の延長に併せて、バス事業者によるBRT区間の運賃値上げや、全域の路線での減便が実質的に可能となった。すでにバス事業が持続可能ではなく、元に戻らない道に進み始めたと考えられるが、コロナ禍において、BRTの大幅見直しは可能なのか。

答 公共交通の確保のためには、新潟交通がコロナ禍による深刻な経営悪化を乗り越えることが最優先であり、BRTの大幅見直しは大きく転換せざるを得ない。

問 地域交通についても、バスだけでなく新たな交通体系を模索しなければならないか。コロナ禍から見たものを早急に検討し、抜本的に見直すべきと考えるがどうか。

答 バス事業の状況を注視しながら、今後とも考えられる対応の検討を進め、暮らしを支える移動手段の確保などに取り組んでいく。

今後の地域公共交通への取り組み

吉田 孝志
(云派に属さない議員)

問 衰退する地域の暮らしの足を守るために、国は、地域公共交通活性化再生法などを改正し、自治体の関与を強めていく枠組みを示したが、本市は今後、便数を減らさないためにさらに補助するなど、より積極的に関与していくのか、それともバス事業者に任せるのか。

答 新型コロナウイルス感染症が市民生活に大きな影響を与える場合を想定し、事業者への支援の在り方や、代替としての多様な移動手段の活用を柔軟に検討していく。

問 コロナ禍後の社会をつくる上で、あらゆるものの再編が必要だが、地域公共交通についても異業種との連携など新たな取り組み・再編が必要である。本市の地域公共交通の再編についての考えは。

答 民間による新しいモビリティサービスを支援するなど、持続可能な公共交通の実現に向けた取り組みを進めていく。

常任委員長報告の要旨

9月30日の本会議で行った各常任委員長報告の要旨です。

総務

令和2年度一般財源

繰越金は使い切るのではなく、来年度の税収減を考慮して活用すべきである。

●**新型コロナウイルス感染症対策**
経済活性化や市民サービスへの活用など、効果がいち早く出るよう執行されることを望む。
事業の緊急性も含め、新型コロナ

文教経済

市立学校特別教室空調設備整備事業

多目的教室などに対するエアコン整備を評価するが、全ての特別教室や給食室にも設置されることを望む。

●**スクール・サポート・スタッフの追加配置**
追加配置を評価する。来年度も本事業を継続するよう要望する。

●**オンライン輸出商談会事業および新潟地域産業見本市開催負担金**
コロナ禍におけるオンライン商談の取り組みを評価する。

●**情報、知見、ノウハウを蓄積し、商談形式モデルとして発展を望む**
●**コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証補助事業および「新しい生活様式」対応ビジネス創出プラットフォーム構築事業**
本市としてデジタル技術や5Gの活用に向けた戦略を立て、デジタルトランスフォーメーション推進による地域経済活性化のビジョンを市民に示すことを求める。

●**施設園芸省エネルギー対策推進事業**
農業の実情に沿っており、安定経営の観点からも評価する。今後現場の声を聴き、適切な支援が届くことを望む。

●**地域活動再開支援事業**
各自治会などでは活動再開に踏み切れていないため、少しでも安心して活動が再開でき、より前向きな進展が図られる

●**市民厚生**
●**地域活動再開支援事業**
各自治会などでは活動再開に踏み切れていないため、少しでも安心して活動が再開でき、より前向きな進展が図られる

ような取り組みと、さらなる周知を望む。

●**ひとり親世帯生活応援事業およびひとり親世帯への子育て応援金**
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、さらなる不安を抱えるひとり親世帯へ、引き続き支援を望む。

●**市立保育園等登降園記録システム整備事業**
保育の質の確保・向上と仕事量の軽減のため、さらなるICTの活用を行い、本来の保育活動ができる環境整備を促す。

●**消防署感染症対策等事業**
未整備の施設についても早急に個室化を図ることを望む。

●**衛生環境研究所の検査体制強化**
新型コロナウイルス感染症の拡大に備えた備品や機材の購入は職員の負担軽減と、検査体制の強化が期待される。

●**決算の認定について関係部分**
病院事業会計決算について、今後も新型コロナウイルス感染症に備え、最前線での対応している職員が安心して働けるよう取り組むとともに、市民の命を守る病院としての役割を果たすことを望む。

●**患者1人当たりの単価を上げるなど、経営改善に努めたことを評価する。**



衛生環境研究所に新たに導入された自動核酸抽出機(写真手前)

●**未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業**
事業効果が生まれるよう詳細まで検討し、的確なニーズ把握に努め、一人でも多くの方が利用されるよう、広く周知を望む。

●**公共建築物保全適正化推進事業**
新型コロナウイルス感染症対策のため、換気機能の強化が必要なもの、換気機能の強化が可能な施設がまた多数あることから、積極的な施設設備の改善を期待する。

●**新潟市景観条例の一部改正**
景観の上から市民のシビックプライドを強く醸成するものと考えられる。

●**地域住民と共に良好な景観形成に向け取り組むことを期待する。**

●**新バスシステム改善事業**
待合環境の密集緩和と、交通結節点の機能強化が図られることにより、利用者の安心と利用環境の改善が促進されることを期待する。

●**青山交通結節点については、位置付けの明確化や今後の見通しについて市民へ説明すべきである。**



周辺地区が新たに新潟市景観計画に定める特別区域に指定された旧小澤家住宅(中央区)

特別委員会

9月28日の各特別委員会で行った調査、研究の内容です。

●**大都市制度・行財政改革調査特別委員会**
(所管事項) 大都市制度、地方分権、財政健全化、行政改革および区の在り方に関する調査、研究
(内容) 全ての指定都市の市長と議長の名で行う「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(案)」について所管課から説明を受け、要望項目を確認しました。

●**広域観光交流促進調査特別委員会**
(所管事項) 交流人口、定住人口の拡大に向けた、魅力発信および観光誘客などの観光交流事業に関する調査、研究
(内容) 「岩室温泉の現状と課題」と題して、参考人として岩室温泉観光協会会長の高島勝郎氏から意見聴取を行いました。

●**少子化調査特別委員会**
(所管事項) 少子化の進展に対応した施策の総合的な推進に関わる調査、研究
(内容) 「新潟県少子化対策モデル事業検討委員会」に参加して(企業の立場から)と題して、参考人として新潟経済同友会幹事の渡邊明紀氏から意見聴取を行いました。

●**農業活性化調査特別委員会**
(所管事項) 持続可能な農業確立、農業特区および食の安全に関わる調査、研究
(内容) 聖籠町にある「新潟県農業総合研究所園芸研究センター」において、園芸品種の品種改良・新品種育成や園芸生産技術などについて視察を行いました。

議案とその結果

【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 18 items from 第73号 to 第90号.

【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 2 items: 第17号 and 第18号.

請願・陳情の審査結果

採択
●陳情第81号
コロナ禍における私立高校生の学びを保障し私立高校の教育環境整備を図るため、私学助成増額・拡充を求める意見書の提出について
●陳情第83号
新型コロナウイルス感染症対策の強化、少人数学級の実現と教員の抜本的増員を求める意見書の提出について
●陳情第84号
利益の二重取りとなる白根北工業団地開発事業に対する工業用地環境整備事業補助金5000万円交付の中止を求めるとのことについて
●陳情第85号
白根北部第2工業団地に対する工業用地環境整備事業補助金5000万円交付の中止を求めるとのことについて
●陳情第75号
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める意見書の提出について
●陳情第83号
新型コロナウイルス感染症対策の強化、少人数学級の実現と教員の抜本的増員を求める意見書の提出について
●陳情第84号
利益の二重取りとなる白根北工業団地開発事業に対する工業用地環境整備事業補助金5000万円交付の中止を求めるとのことについて
●陳情第85号
白根北部第2工業団地に対する工業用地環境整備事業補助金5000万円交付の中止を求めるとのことについて

人事案件

固定資産評価審査委員会委員
本間 禎子さん
新潟市選挙管理委員会委員
藤田 隆さん
宮原 典子さん
小山 哲夫さん
松浦 和美さん
新潟市選挙管理委員会補充員
上野 浩一さん
小野 照子さん
寺山 則雄さん
清水 喜美雄さん

金5000万円交付の中止を求めることについて

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。
▼市議会HPから
▼スマートフォンはこちらから
会派別賛否状況 検索

決算特別委員会

決算特別委員会は、決算関係の議案を認定すべきかどうかについて審査するために設置する特別委員会です。
9月17日の本会議において、令和元年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。
市議会では決算特別委員会を設置し、委員48人（議長および監査委員2人を除く議員で構成）を選任、4つの分科会に分かれ予算の執行状況や成果について審査を行いました。
10月13日の委員会で各分科会の委員長報告、意見・要望を行い、採決の結果、賛成多数をもって決算を認定すべきものと決定しました。
なお、この委員会での審査の経過および結果については、直近の本会議で報告し、採決する予定です。



決算特別委員会の様子

Table titled '決算特別委員会の主な流れ' showing dates from 9月17日 to 10月13日 and corresponding activities like '決算特別委員会設置および委員の選任' and '決算の総括説明'.

決算特別委員会名簿

Table listing committee members: 委員長 高橋 三義, 副委員長 阿部 松雄, and four sub-committees (第1 to 第4分科会) with their respective members.